

2 まちづくりの主要課題への対応

都市計画マスタープランでは、帯広市が将来にわたって健全で活力ある都市社会を形成していくためには、少子高齢社会、都市の成熟化、地球環境問題、経済のグローバル化、市民協働社会などの諸課題に対応するとともに、蓄積された都市基盤や資源を有効に活用し、質的な充実をめざす必要性があるとされています。

この基本的な課題を踏まえ、今後のまちづくりで対応していかなければならない主要課題をより具体的に整理すると、以下の事項を挙げることができます。

2-1 人口減少・少子高齢化への対応

1) 人口減少への対応

帯広市の国勢調査人口は、平成12年の約17.3万人をピークに減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所によると、帯広市の人口は今後とも減少を続け、平成42年には約15.1万人になると推計されています。

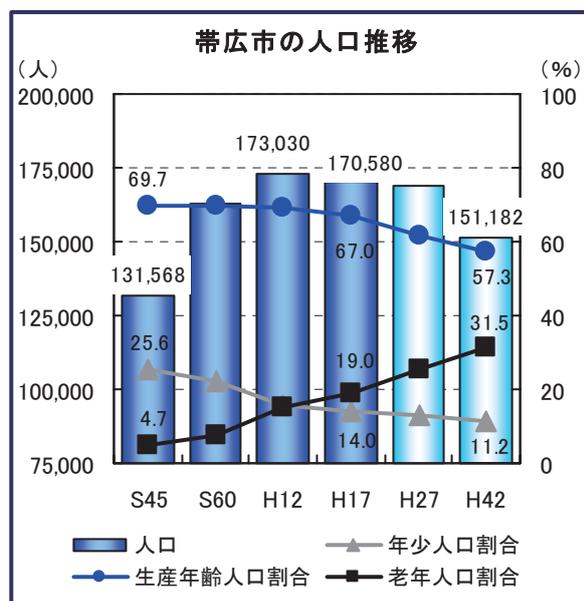
人口の減少にともない、地域経済を支えてきた産業の衰退、住宅地における低・未利用地の拡大などの土地利用の低下、都市基盤の利用減少など影響が指摘されています。

市街地環境の維持向上をはかるためにも人口減少に対応したまちづくりをすすめる必要があります。

2) 少子高齢化への対応

人口減少とともに、少子高齢化が進行し、平成42年の帯広市の人口構成割合は、年少人口（0～14歳）が11.2%、高齢者人口（65歳以上）が31.5%になるものと推計され、まちづくりにおいても、こうした状況に対応していく必要があります。

このため、誰もが安全で安心して暮らすことのできるユニバーサルデザイン化をすすめるとともに、安全・快適にまちを移動できる公共交通サービスの整備、居住形態を選択できる機会を充実し、ゆとりをもって生活できる環境を提供すること、などに取り組むことが必要になっています。

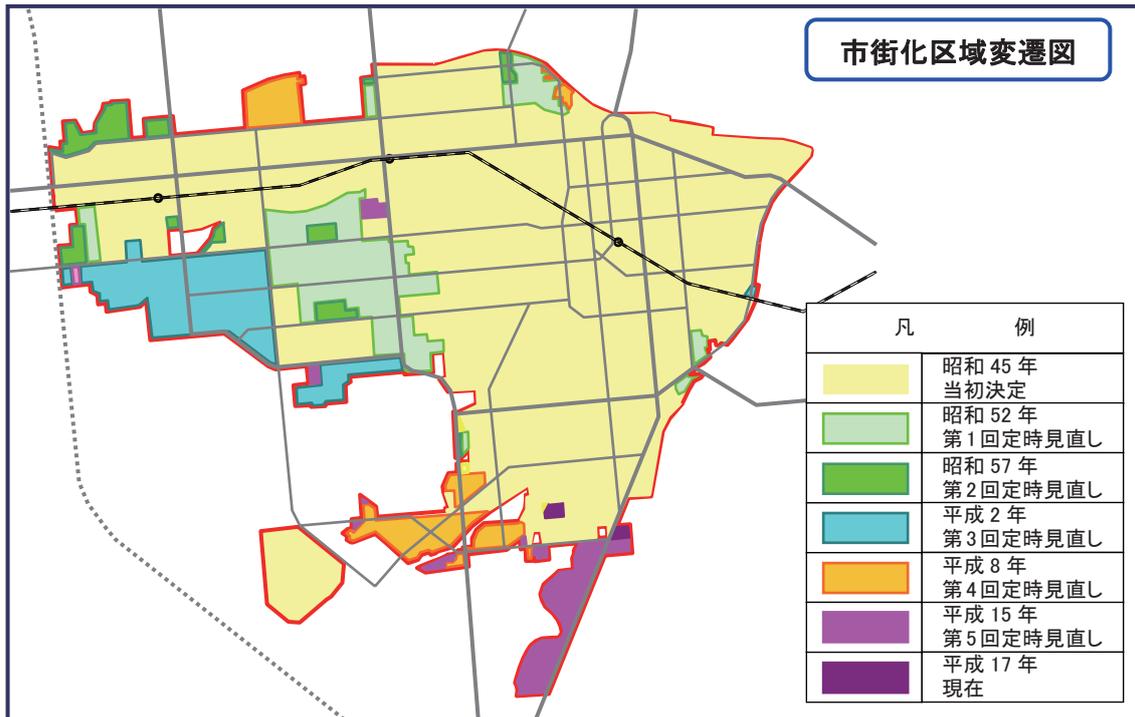


注：平成27、42年は国立社会保障・人口問題研究所の推計値

2-2 既存ストックを活用した都市機能向上への対応

1) 市街地の拡大抑制

これまでのまちづくりは、人口の増加を前提として市街地の拡大がすすめられ、市街化区域の面積は昭和45年度の3,103haから平成17年度には4,206haへと拡大しています。



市街地の拡大は、郊外部の優良農地や自然空間の土地利用転換によりすすめられ、土地区画整理事業などによって道路、公園・緑地、宅地が造成、整備され、低密度で分散的な戸建住宅市街地が形成されてきました。

また、市街地の拡大は、新たな道路や公園、下水道などの都市施設などの財政需要を生み出すとともに、既成市街地の人口密度の低下にもつながり、行政サービスの効率性の低下を招き、更には除雪やごみ収集など移動を伴う行政サービス費用の増大にもつながります。

このため、市街地の拡大を抑制し、これまで蓄積された社会資本を有効に活用しながら中心市街地の活性化、都市機能の充実に取り組むとともに、良好な居住環境の形成に取り組むことが必要になっています。

2) 維持管理コストの縮減

人口減少・少子高齢化の進行、さらには地域経済の停滞など、厳しい財政環境が続くなか、効率的で効果的な行政サービスの提供がますます重要になっています。

この厳しい財政環境が続くと、道路や公園、公営住宅などの維持管理が十分できなくなる恐れがあります。例えば、十勝沖など地震災害に備えた公共施設や道路など都市基盤施設の耐震改修などができなくなり、市民の生命、財産の維持・保全にも支障が出かねない状況も予想されます。

また、現行の行政サービス水準を維持するためには、莫大な維持管理費が必要となるため、サービス水準の引き下げやサービスの廃止、更には市民負担の増加につながる可能性があります。

このため、これまで蓄積された道路など社会資本を有効に活用し、道路、公園、下水道など都市の維持管理コストの少ない効率的なまちづくり、良好な都市環境の形成など質を重視したまちづくりをすすめる必要があります。

2-3 環境と調和したまちづくりへの対応

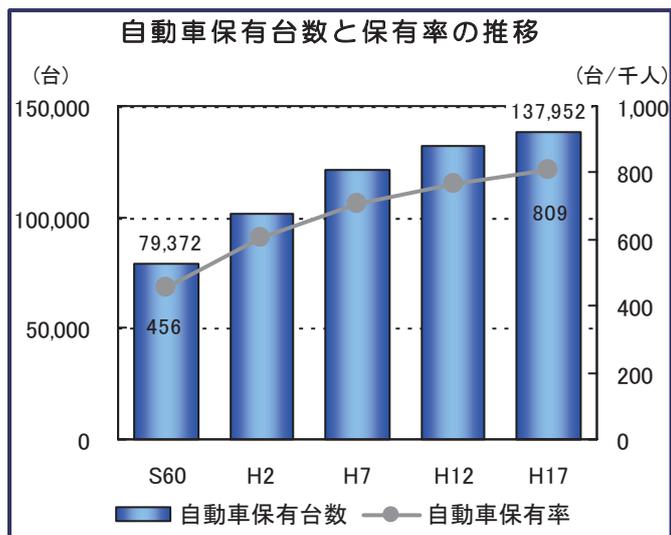
1) 自然環境の維持・保全

帯広・十勝の雄大で豊かな自然をまちづくりに生かすとともに、良好な自然環境を末永く守り育てていくことが重要です。

市街地の拡大を抑制するとともに、市街地や市街地近郊エリアの豊かな自然環境と動植物の生態系の保全・再生をはかり、環境と調和したまちづくりを総合的にすすめることが必要になっています。

2) 環境にやさしい公共交通サービスの向上

自動車の保有率の高まりなど、モータリゼーションの進展、低密度な市街地の拡大などを背景に、鉄道、バスなど公共交通の利用者数が減少し、地球環境への影響の大きな自家用車利用がより一層増え、その結果さらに公共交通利用者数が減少するという悪循環が続いています。



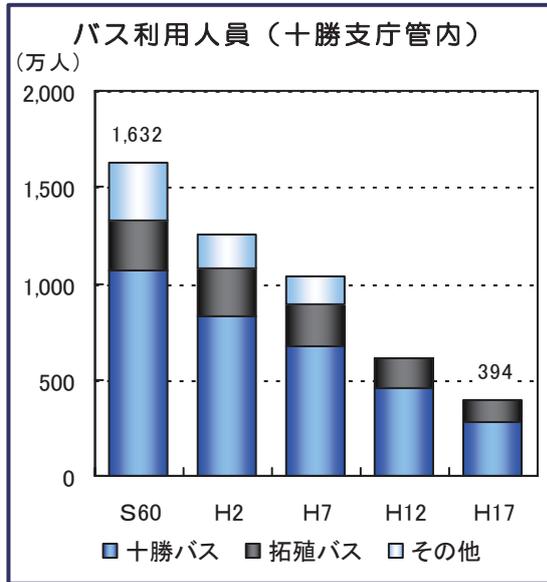
バスの利用人員は、昭和 60 年度の 1,632 万人から平成 17 年度の 394 万人へと減少し、公共交通サービスの維持に大きな負担を招きかねない状況にあります。

さらに、バス交通の衰退は、自動車を利用しないお年寄りや障害のある人の移動制約を高めるとともに、交通弱者の社会参加機会を奪い、地域活力の衰退にもつながりかねません。

また、医療や買い物の際に公共交通への依存度の高い高齢者、若年者にとって、日常生活を維持するためには公共交通が必要であり、今後の少子化、

高齢化の進行を考慮すると、公共交通の維持・向上をはかることがますます重要になるものと考えられます。

このため、土地利用と連携・連動した環境にやさしい公共交通サービス施策の導入など、総合的に公共交通の利便性、快適性の向上に取り組むことが必要になっています。



2-4 個性と魅力あるまちづくりへの対応

1) 都市の魅力づくり

量的な拡大を軸としたまちづくりの時代から、中心市街地における都市機能の集積や豊かな緑地、ゆとりある住環境など、都市空間の質的充実が問われる時代へと社会状況が変化し、都市の経済、観光などさまざまな競争力の源泉として都市空間の魅力向上の必要性が指摘されるようになっていきます。

都市間、地域間の競争がより一層高まる中で、活気に満ちた生き生きとした帯広を次の世代へと引き継いでいくには、北海道横断自動車道や高規格幹線道路帯広・広尾自動車道などの広域交通ネットワークを活用しながら、観光振興策の強化や定住対策の促進に取り組み、農村景観に代表される豊かな自然資源や安心安全な農畜産物など全国に誇れる魅力に満ちた帯広を築いていく必要があります。

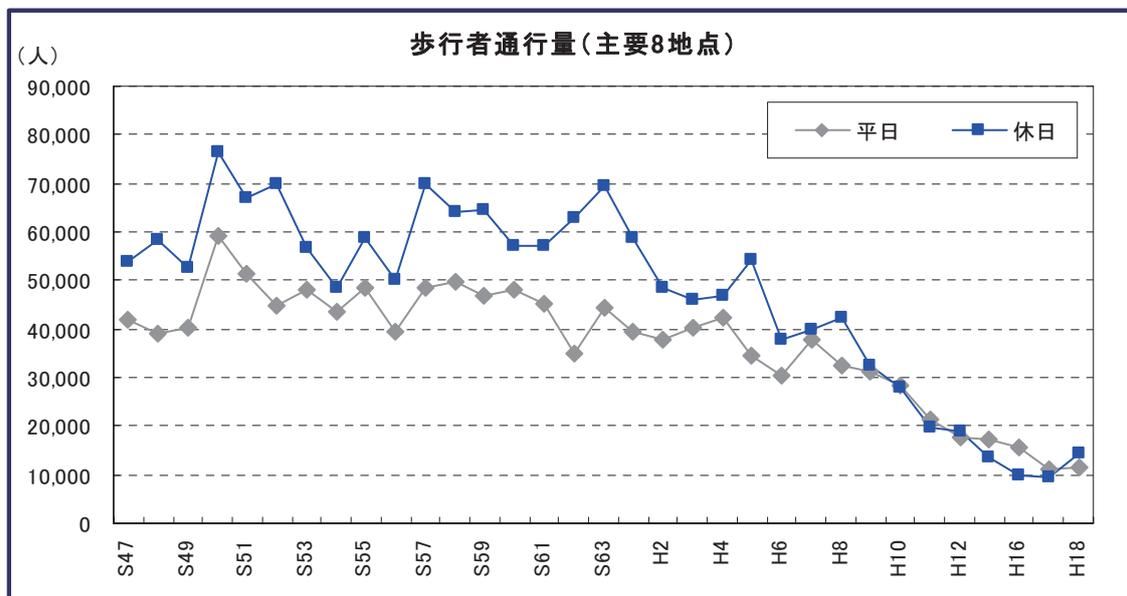
2) 中心市街地の再生

帯広市の中心市街地は、市街地の拡大とともに居住人口、歩行者通行量が減少し、人々の生活、娯楽、交流が生み出してきた都市の顔としての再生をはかる必要があります。

中心市街地の衰退は、その都市の文化的独自性の衰退ひいては都市経済そのものの衰退を招くともされ、健全な都市構造確立には中心市街地の再生が不可欠です。

このため、人や企業をひきつける、イベント・まつり・朝市などの開催により、交流人口の増大を促進するとともに、魅力的な店舗や機能を整備し、商業の賑わい、活性化をすすめる必要があります。

また、人々が住まう、活気に満ちた地域コミュニティの再生により、帯広の生活文化の発信拠点となるよう、まちなか居住や豊かで魅力ある都市環境を形成する必要があります。



3) 地域産業の振興

少子高齢化や人口減少が進行する中でも、活力ある地域を維持していくには、産業の高度化、高付加価値化をはかり、都市間の厳しい競争に勝ち抜いていく必要があります。

高速道路網などの既存の社会資本ストックを有効に活用し、産業の集積をはかるとともに、地域の主要な産業である農業の高付加価値化をはかる食品関連分野や観光分野などのさまざまな産業との連携を強め、これまで以上に十勝地域全体の発展を担っていくことが求められています。

また、都心エリアと市街地近郊エリアの交流促進に向けた取り組みをすすめることも重要となっています。

2-5 市民協働のまちづくりへの対応

少子高齢化の進行、市民の価値観・生活様式の多様化するなかで、行政に対する市民ニーズも多様化・高度化しています。厳しい財政状況を踏まえると、すべての市民ニーズに対応していくことは難しい状況にあります。

一方で、NPOやボランティアなどまちづくりに関する活動も徐々に広がりを見せてきており、都市的なサービスすべてを行政が担うということはなくなりつつあります。

こういった環境の変化に対応するために、ユニバーサルデザインなど福祉に関連する分野から公共交通や、土地利用などさまざまな分野で、行政とともに市民、事業者がそれぞれ役割を担い、地域が一丸となって、魅力あるまちづくり、まち育てに取り組む必要があります。



公園大通景観グレードアップ事業



子供たちによる遊び場づくり事業